

これからの 市町村のあり方を考える

- ・ 地域の未来を考える～これからの市町村
- ・ 令和7年9月27日 太子町万葉ホール
- ・ 新川達郎(同志社大学)

1. 日本社会と地域の変化

1-1. これからの日本社会とその地域を考える

- 日本社会の発展：経済発展と高度な福祉社会の建設
- 義務教育、国民皆保険、社会保障制度の拡充
- 高度に発展した都市社会、産業社会を背景に、教育文化、社会福祉・社会保障、保健医療サービスが当たり前の社会に
- この発展を実現してきたマーケット（民間企業などの市場部門）と行政（国や地方自治体など公共部門）

1-2. 人口減少、少子高齢化と地域偏差

- 21世紀に入って人口減少、少子高齢化が顕著に:2024年推計人口12380万人、将来人口推計2030年12011万人(高齢者比率30.8%)、2040年11284万人(34.8%)、2045年10880万人(36.3%)、2065年9159万人(38.4%)、
- 大阪府の人口;2024年推計877万人、将来推計2030年844万人(高齢者人口比率29.2%)、2035年817万人(31.2%)、2040年787万人(34.2%)、2050年726万人(36.6%)
- 南河内地域(5市2町1村)2020年59.3万人'(高齢人口比率31.4%), 2025年将来推計人口56.3万人(33.2%),2030年53.1万人(35.2%), 2035年49.8万人(38.0%), 2040年463万人(41.7%)

1-3. 日本社会と地域の変化：社会、経済、行政

- 地域社会の変化：人口減少と高齢化、年少人口の減少、子どもが少なくなる、高齢者も2040年以後は減少へ、労働力人口は減り続ける
- 地域社会組織の変化；町内会、自治会、消防団など地域団体の高齢化、役員担い手不足、活動の停滞、地域のつながりや相互扶助の弱体化
- 労働力人口の減少は経済活動の停滞、税収減；地域経済への影響、地元事業者の廃業、事業承継の難しさ、雇用機会の減少、地域経済の衰退へ
- 社会福祉、保健医療、教育サービスの維持ができるか：医院や介護サービスなど民間事業者の撤退や廃業（市場の縮小）、公共部門の資源制約（財源資金、人的資源など）
- 市町村公共サービス維持困難へ：税収減少、職員数減少、ミニマムの行政サービスへ

1-4人口減少社会が市町村に及ぼす影響

- 持続可能で自立性の高い自治体経営は困難になるのか
- 人口減少の進行：生産年齢人口の減少による税収減、地域の担い手の減少
- 高齢者人口の増加による社会保障費の増加
- 空き家の増加、治安・安全環境の劣化
- 公共施設・インフラなどの老朽化対策、福祉・健康・教育など行政サービスの維持経費の増高
- 今後における様々な行政課題の発生：想定内と想定外
- 基礎自治体には安定的な行政の探求へ：新たな自治の姿の模索

2. 地方創生2.0における 地域活性化の方向

令和6年12月決定

2-1 地方創生2.0の目標

- 都市も地方も安心・安全に暮らせる持続可能な社会を創っていく必要。
- 特に、人口減少が続く地方を守り、若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方)、高齢者も含め誰もが安心して住み続けられる地方の構築
- 地方創生2.0は、単なる地方の活性化策ではなく、日本の活力を取り戻す経済政策であり、多様な幸せを実現するための社会政策
- 我がまちの良さ、楽しさを発見していく営み：それぞれの地域の「楽しい」取組が広がっていく
- 日本の在り方、文化、教育、社会を変革する大きな流れをつくり出す

2-2 厳しさを増す変化の認識

- 人口減少と出生数・出生率の低下が想定を超えるペースで進行
- 高齢化が進み、特に地方では労働供給制約、人手不足が進行
- 地域間・男女間の賃金格差や様々な場面にあるアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)で若者・女性の地方離れ
- 買物、医療・福祉、交通、教育など日常生活に不可欠なサービスの維持が困難な地域が顕在化、深刻化

2-3 地方創生2.0の基本姿勢、方向性

- 当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止め：人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を
- そのため「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域、」を創る：人材や労働力が希少、教育・人づくりにより人生の選択肢・可能性を最大限引き出す、選択肢を拡大
- 災害に対して地方を取り残さないよう、都市に加えて、「地方を守る」；そのための事前防災、危機管理に万全を期す

2-4 社会基盤づくりの方向

- (社会)「若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方をつくること
- 賃金の上昇、働き方改革による労働生産性の向上、アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の解消など:魅力ある働き方、場づくりを官民連携で進める。
- 児童・生徒や学生が、地方創生の観点から我が町の魅力を再発見し、将来を考え、行動できる能力を重視する教育
- 年齢を問わず誰もが安心して暮らすことを可能とする、医療・福祉等の生活関連サービス、コミュニティの機能を維持する。

2-5 経済、基盤づくりの方向

- 文化・芸術・スポーツなどこれまで十分には活かされてこなかった地域資源を最大限活用した高付加価値型の事業を創出
- これまで本格的に取り組んで来なかったDX・GXなどの戦略分野での内外投資や域外からの需要の取込み、地域の総生産を上昇
- 観光等の地域に密着した産業やサービスを支える教育・人づくりを進める
- (DX基盤) GX・DXインフラの整備を進め、NFTを含むWeb3.0など急速に進化するデジタル・新技術を最大限活用
- (基盤) 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアし、人・モノ・技術の交流、分野を超えた連携・協働の流れを創る

2-6 地方創生2.0の基本構想5本柱

- ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生：魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革
- ②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散；分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散へ
- ③付加価値創出型の新しい地方経済の創生；農林水産業や観光産業を高付加価値化、自然資源・地域資源を活かす
- ④デジタル・新技術の徹底活用：ブロックチェーン、DX・GX
- ⑤「産官学金労言」の連携機運の向上；地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こす

3.これからの市町村はどのよう にして行くべきなのか

地方創生の課題に自ら取り組む

3-1 南河内地域における持続可能性の危機

- 市街地中心部も住宅地も、そして周辺農村部も直面する人口減少と少子高齢化：南河内地域の持続可能性問題
- 地域を支える近隣地域コミュニティの弱体化、崩壊
- 循環しない経済、継続できないまちづくり：中心と周辺で分裂した生業とまちづくり、統合できない課題
- 地域格差の拡大；人口問題、経済問題、財政問題、

3-2 市町村基礎自治体の役割再認識

- 市町村基礎自治体の責務：保健、福祉、教育サービス提供、上下水道、道路交通インフラの維持管理
- 住民生活のウェルビーイングを目指す：住民の福祉を高める、暮らしの持続可能性を高める、
- 追加的機能としての高次都市機能・サービスの提供：高次の産業経済、医療、健康、福祉、教育、文化、芸術機能
- 基礎自治体機能と高次都市機能をいかに維持していくのか

3-3 縮退社会における市町村機能再編

- ・ 縮小社会を見通した行政機能の提供：人口減少に対応した行政サービスの再編成
- ・ 資源制約の中で「規模の経済」と「集束の経済」を考える
- ・ スケールメリットと拠点化の組み立て直し：サービスの維持と向上、サービス区域の拡大、人口の減少と過疎化に対応したサービス再編（拠点化）
- ・ 集束例：子育て、地域福祉、産業、観光、防災、救急、
- ・ 規模拡大事例；インフラ維持管理、廃棄物処理、上下水道、電算・情報システム、徴税機構など

3-4 市町村自治とその広域行政・広域連携の検討

- 課題: 人口減少社会における基礎自治体の課題
- 課題: これまでのフルセット市町村自治の限界
- 現況: 小規模自治体にも等しく地方分権(国・府から市町村へ)、事務負担の増加と組織的対応体制の限界
- 現況: 広域行政・広域連携の必要性、制度とその可能性の検討
- 現況: 水平連携と垂直連携を考え、部分的に実行する段階へ
- 今後: 基礎自治体の持続可能性を高めるため、住民自治力を活かす
- 今後: 圏域マネジメントと機能的広域連携の必要性
- 今後: 新たな広域行政・広域連携に向けて、将来の自主合併も視野に

4. 広域連携による課題解決に向けて：圏域マネジメントを

4-1 広域連携の問題

- 従来型広域行政の限界：市町村合併で問題は解決したか、広域行政方式は効果的か効率的か
- 進まない広域行政・広域連携、硬直的な広域行政・広域連携、効果的・効率的ではない広域行政・広域連携
- 広域行政としての府県の在り方：役割機能、規模能力からの再検討の必要性、
- 府県の市町村垂直的補完の問題（画一、必要最小限）
- 府県域を超えた広域連携の検討の不足：道州制論議、関西広域連合との連携不在

4-2これまでの広域連携による課題解決

- 法定協議会、事実上の協議会、
- 事務の委託
- 施設の区域外設置
- 一部事務組合 2500団体
- 広域連合 118団体
- 定住自立圏:84中心市
- 連携協約制度
- 事務の代行制度
- 市町村合併;平成の大合併 1741市区町村体制へ

4-3 圏域の衰退とこれからの持続可能性の追求

- 地域の中心の衰退:高度医療、交通結節、高等教育、ビジネス支援、商業施設などの衰退、機能低下:都市機能喪失危機
- 市町村の資源を連携し行政の標準化を:戦略的に都市的機能維持
- 現状の連携は利害衝突回避型:重要都市機能の分担の合意形成ができる広域的対応力(圏域ガバナンス)必要
- 産業振興や都市建設など圏域単位で合理的に政策遂行できる制度設計;圏域を枠組みとして広域調整手段を
- 人口減少する圏域で機能できる中心拠点への集積も必要
- 圏域行政を進める法令上の枠組;その実体化、企業家の参加

4-4 今後の方向としての圏域マネジメント

- 市町村行政フルセット主義脱却；圏域単位の行政を標準に、戦略的に都市機能を分散して維持
- 技術職等専門的、危機的行政課題；現状の連携では解決不可能な課題に対して、広域問題への対応力、圏域のガバナンスの強化を
- 圏域の考え方を個々の行政サービスや行政制度に組み込み：連携促進ルール、財政支援、連携しない場合のリスク可視化
- 圏域単位の行政推進：枠組み作り、圏域としてのマネジメント力向上、参加自治体の自己統治能力アップ

4-5 圏域マネジメントの課題

- 小規模市町村には自己決定権限はないのか：小規模市町村の将来は誰が決めるのか
- 圏域マネジメントは住民自治をどのように考えるのか
- 圏域内で周辺におかれる市町村は劣位の地方自治体となるのか
- 府県や中心市への集中は本当に圏域の機能維持につながるのか
- 技術革新が進む中で現状の延長で行政サービスを見ているのではないか

4-6 新しい広域連携の発想と可能性

- 包括的機能を持つ一体的な地方公共団体論を乗り越える：資源制約、資源減少下における相互扶助型自治への転換
- 従来型のフルセットの国、広域、基礎の考え方から脱する
- 多方向で多元的な広域連携を考える：広域行政・広域連携を自由に発想する、例。府と市町村の垂直連携と市町村間水平連携の組み合わせによる問題解決 * 様々な組み合わせを可能にする
- ネットワーク・ガバナンスの実現へ：多層的ネットワークと各地方自治体で作る多元的焦点（地域）での機能が住民生活を支える構図へ

ご清聴ありがとうございました。
地域の持続可能性を高める市町村
連携が進むことを期待しています。